

専門士・高度専門士の称号の付与の状況について

1. 専門士の称号の付与状況について

(単位:人)

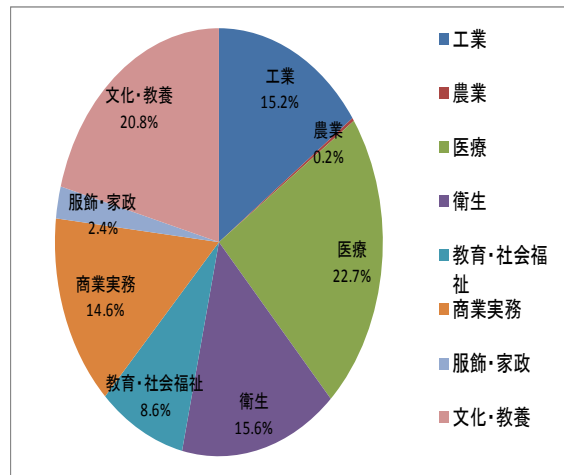
年度	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
H20	36,935	523	45,818	29,466	21,956	26,220	6,213	39,096	206,227
H21	32,664	477	43,942	29,757	16,539	26,486	5,909	38,294	194,068
H22	27,941	362	41,737	27,157	12,805	22,716	4,833	33,179	170,730
H23	24,611	365	41,595	23,826	11,957	22,391	4,097	32,700	160,765
H24	25,809(1,257)	401(3)	38,606(25)	26,486(315)	14,662(40)	24,793(2,431)	4,123(381)	35,436(2,261)	169,596(6,731)

※各年度における専門学校卒業生に対する専門士の称号の付与の状況

※()の数は、全体のうちの留学生数

※ 専門士の要件

- 修業年限2年以上
- 課程の修了に必要な総授業時数が1,700時間以上
- 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること



高度専門士の称号の付与状況について

(単位:人)

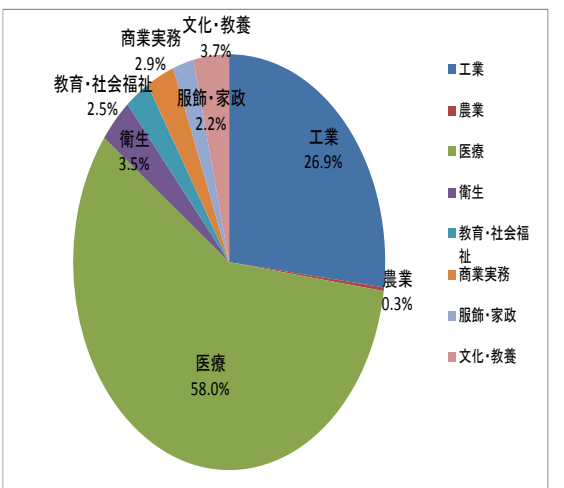
年度	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
H20	1,861	71	3,641	360	341	229	39	145	6,687
H21	1,849	71	4,691	315	210	259	65	270	7,730
H22	1,921	65	5,271	282	237	279	58	304	8,417
H23	2,313	65	6,035	397	318	282	133	21	10,335
H24	2,475(48)	25(0)	5,326(3)	322(3)	234(2)	266(86)	199(31)	338(42)	9,185(215)

※各年度における専門学校卒業生に対する高度専門士の称号の付与の状況

※()の数は、全体のうちの留学生数

※ 高度専門士・大学院入学資格の要件

- 修業年限4年以上
- 課程の修了に必要な総授業時数3,400時間以上
- 体系的に教育課程が編成されていること
- 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること



出典:平成24年度私立学校等実態調査(平成24年度5月1日現在)

世界的な高等教育圏の動向

国境を越えて、戦略的に質保証・学生の双方向交流を促進。①自国の高等教育進学率引き上げ、②自国の文化に親和性のある高等教育人口の増、③職業教育の重視、④雇用保証から雇用能力保証へ

DQR(独資格枠組み)

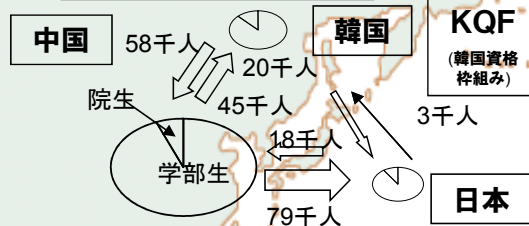
米国:有力大学が強みを生かして優秀な留学生を引き寄せ
連邦政府による質保証の強化(1単位定義化、卒業・就職率情報提供、通信教育の州認可厳格化)

欧州:「欧州高等教育圏」の構築

「エラスムス計画」に基づき、域内の大学間交流を促進
＜ポローニヤ宣言＞
▶欧州の大学強化を目指し、高等教育の質保証と制度の共通化
(例)共通の単位互換システム(ECTS)の普及
▶職業教育では、EQF(欧州資格枠組み)、職業教育単位制度(ECVET)、ユーロパス等を開発
⇒ 欧州域内の交流の促進

アジア:日中韓において、ASEAN等も視野に入れた「キャンパス・アジア」形成

◆日中韓学生交流の現状



ASEAN+3:2012年に第1回 ASEAN+3学長会議の開催
地域資格枠組み(ARQF)の検討

ASEAN:独自に質保証の枠組みを検討中(AUN(ASEAN大学連合)単位互換枠組、M・I・T等)

UMAP:標準的な単位換算スキーム(UCTS)を策定

ASEM:教育大臣会合
2009年:職業教育における質の枠組み等の議論が決定
2011年:職業教育訓練を含む生涯学習の提案(QF含む)
2013年:マレーシア開催
2015年:ラトビア開催(予定)
2017年:韓国開催(予定)

QCF(英資格枠組み)

◆オバマ政権の高等教育政策

- 2009年演説:
・2020年までに米国を世界で最も高等教育卒業率の高い国に増
・「高等教育卒業生増大構想」を発表
・コミュニカレッジ卒業生を500万人以上増
- 2011年:成長産業における職業教育
・プログラムを提供するコミュニカレッジ支援(4年間で計20億ドル投資)
- 2013年:予算教書
・産学官連携による需要の高い分野の人材を育成するコミュニカレッジ支援構想の提案(3年間で80億ドル予算を計上)

◆エラスムス計画による支援(EU域内交流)

学生:213,266人
教員:37,776人
予算額:4億1525万欧元
(2009/10年度)

(資料) THE ERASMUS PROGRAMME 2009/10 A Stastical Overview

「エラスムス・ムンドゥス」
域内外の大学との交流を促進
「チューニング・プロジェクト」
大学主導の学習プログラムレベルの質向上

AQF(オーストラリア資格枠組み)

ユネスコ
・アジア・太平洋地域における高等教育の資格の認定に関する条約批准への動き
・2012年TVET(職業技能教育訓練)の取組み

ユネスコ/OECD:「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」

(参考)諸外国の学修成果・職業能力の認証・評価制度

諸外国は、若年・中高年無業者の増加等の社会背景により、雇用の流動化を促進するため、学位・サーティフィケートなどの高等教育資格や職業資格の認証・評価制度を創設。

諸外国の学修の認証制度

	米国	EU	英国	オーストラリア	韓国
制度	National Skill Standard (全国職業技能スタンダード)	European Qualification Framework (欧州共通資格枠組み)	Qualification and Credit Framework (単位資格枠組み)	Australian Qualification Frameworks (全国統一資格基準)	Credit Bank System (学点銀行制)
概要	職業技能スタンダードの開発及び利用を自主的パートナーシップ(雇用主団体、組合労働者、政府、従業員団体、教育訓練機関等から成る産業連合)が推進。各教育機関等多様な主体が認証。	欧州各国の資格制度を共通の枠組みで関連づける仕組み。初等中等教育から高等教育・専門教育・職業教育などあらゆる教育・訓練・資格に対応。個人を対象に認証枠組みを示す。欧州委員会が策定。	一般教育と職業教育、技能資格を結合した総合的資格制度。政府が資格授与団体、標準設定団体の質を保証。認証は民間の業界団体が実施。	中学から大学院まで、職業教育と普通教育の両方を含む共通資格を付与する全国的資格認定制度。業界団体であるISCが訓練パッケージを策定し、政府機関NVETRがパッケージを認証する。	評価認定を受けた教育課程を履修した者などに、学点認定を通して学歴認定と学位取得の機会を提供する制度。

英国QCF(単位資格枠組み)の仕組み *2011年1月よりNQFから移行(NQFも一部存続)

参考:三菱総合研究所作成 平成22年度 生涯学習施策に関する調査研究

学校教育と職業訓練の隔たりを埋めることを目的に、一般教育・職業教育・技能資格の習得難易度を統一指標(レベル)で表示する制度。

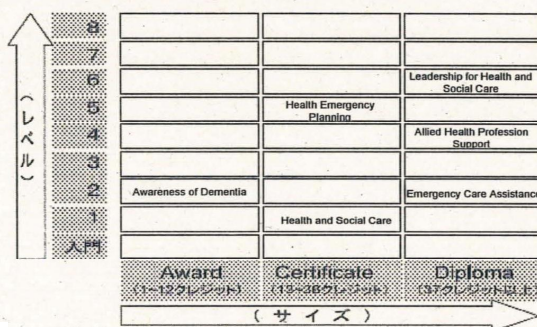
○資格レベルと学校教育の対応関係

資格取得難易度を示すレベルは、*GCSEなどの学校教育修了資格と対応。

レベル	成績/学位	対応関係
8	博士	FHEQ 高等教育機関修了を認定する枠組み
7	修士	
6	第一学位	
5	ディプロマ	
4	サーティフィケート	GCE-A 後期中等教育修了資格
3	A-E(評価)	
2	A-C(評価)	
1	D-G(評価)	GCSE 義務教育修了資格
Entry	*Entryはさらに3段階に分かれる	

○資格・技術評価のイメージ図(福祉関係資格・技術*)

NQFからの移行により、従来のレベル評価に加え、習得にかかる平均的学習時間である「サイズ」による評価を導入。必要学習時間サイズの単位は10時間=1クレジットであり、クレジット数に応じてAward/Certificate/Diplomaの3段階に分類。



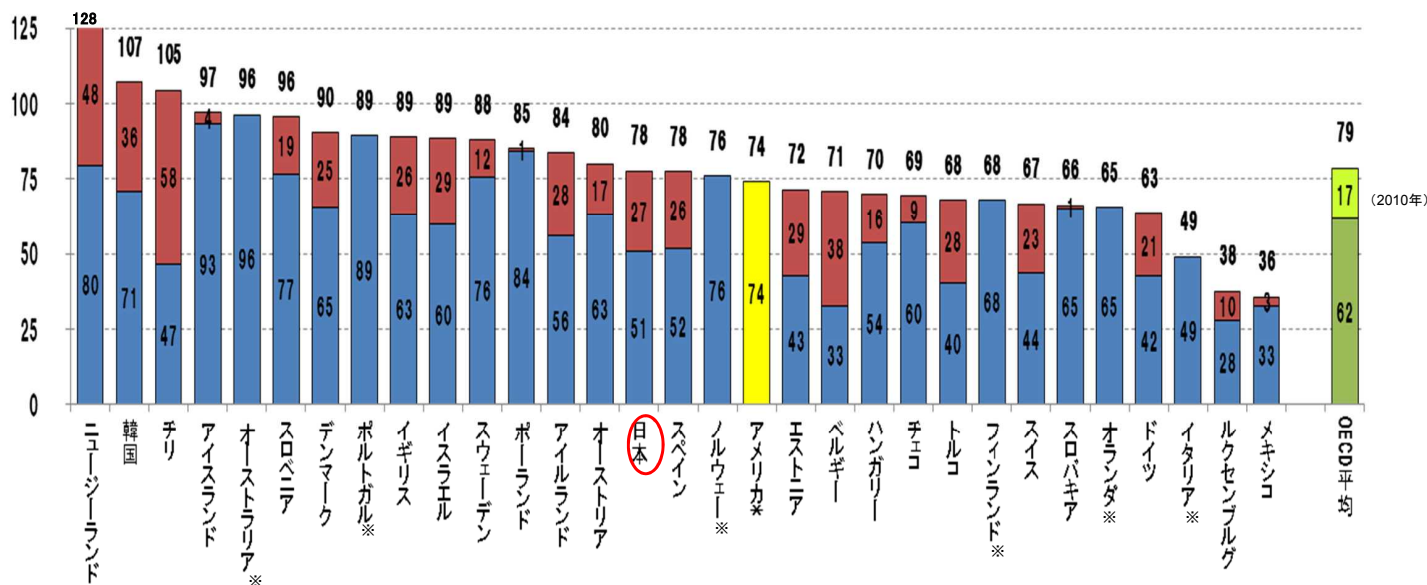
*国の資格・技術名は一例であり、実際には同名の資格であっても、認定試験実施団体や地域によってレベル・サイズが異なる。

出典: OFQUAL (<http://www.ofqual.gov.uk/home>)を参考に作成

高等教育進学率の国際比較

- 日本の大学進学率は上昇してきたが、OECD平均に比べると高いとは言えない。(日本:1995年 31% → 2000年 40% → 2010年 51% OECD:62%)
- 非大学型高等教育(短大、高専、専門学校)進学率も合わせると、日本の高等教育進学率はOECD平均並。(日本:78% OECD:79%)

■非大学型高等教育機関:大学型高等教育よりも修業年限が短く、就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラム。通算教育年数はフルタイムで2年以上。
 ■大学型高等教育機関:主として理論中心・研究準備型プログラムで、博士課程へ進学したり、高い技能を要求される専門的職業に従事するのに十分な資格・技能を修得するもの。
 通算教育年数はフルタイムで3年以上(一般的には4年以上。)



(注)

- このデータには定義上、留学生の入学者が含まれている。
- アメリカのデータは、「大学型」と「非大学型」を合計した数値。
- *印は、「非大学型」について、無視できる程度の数値であるか、分類に当てはまらない国

出典: OECD「Education at a Glance 2012」

各国の高等教育機関の分類

※すべての学校種を網羅しているわけではない。

大学型高等教育機関 ※学部段階の課程のみ記載				非大学型高等教育機関		
	教育機関・課程	修業年限	学位・称号等	教育機関・課程	修業年限	学位・称号等
日本	大学	4年	学士	短大 高専 専門学校	2年 5年 1~4年	短期大学士 準学士 専門士(2年) 高度専門士(4年)
アメリカ	大学 短期大学の一部	4年 2年	学士 準学士	短期大学の一部	2年	準学士
ドイツ	大学 高等専門学校	3年 3年	学士 学士	職業アカデミー 専門学校	3年 1~3年	ディプローム(BA) 学士(BA) 各分野における上級の州認定証等
イギリス	大学 高等教育カレッジ ユニバーシティカレッジ ※いずれも学士課程	3年	第一学位(学士)	大学 高等教育カレッジ ユニバーシティカレッジ ※いずれも学士課程以外 継続教育カレッジ	プログラムによる	ファンデーションデグリー 全国高等ディプロマ 全国高等サーティフィケート
フランス	大学(学士課程)	3年	学士	大学技術短期大学部 リセ付設中級技術者養成課程	2年 2年	大学技術免許状 中級技術者資格
韓国	大学	4~6年	学士	専門大学	2~3年	専門学士
中国	大学(本科)	4~5年	学士	大学(専科) 専科学校 職業技術学院	2~3年	卒業証

諸外国の職業教育の概要(高等教育)

国	アメリカ合衆国		イギリス	フランス				ドイツ			
	技術・職業訓練機関	コミュニティカレッジ	継続教育カレッジ	リセ付設中級技術者養成課程(STS)	大学付設技術短期大学部(IUT)	各種専門学校	大学	見習技能者養成センター	専門学校(5B [®])	職業アカデミー	高等専門学校
年限	~2年	2年	1~2年	2年	2年	1~3年	1年	各1~3年	6か月~3年	3年	3~4年
入学要件	高等学校卒業(学歴を要件として求めない場合もある)		中等教育資格	バカロレア取得	バカロレア取得	原則バカロレア取得	バカロレア取得後2年間の高等教育修了(中級技術者資格(BTS)取得者、大学技術教育免状(DUT)取得者、大学第2学年修了者等)	原則16歳以上	認定訓練職(約350職種)の中で関連する職業訓練の修了・相応の職能	・大学入学資格(アビトゥア) ・専門限定大学入学資格 ・高等専門学校入学資格 ・相応の訓練施設と訓練契約	・大学入学資格(アビトゥア) ・高等専門学校入学資格
取得資格	・ディプロマ(diploma) ・サーティフィケート(certificate)	・準学士(associate degree) ・応用科学に関する準学士(associate of applied science) ・職業学習に関する準学士(associate of occupational studies) ・ディプロマ(diploma) ・サーティフィケート(certificate)	・応用準学位(foundation degree) ・ディプロマ(diploma) ・サーティフィケート(certificate)	・中級技術者資格(BTS) (職業資格第三水準)	・大学技術教育免状(DUT) (職業資格第三水準)	・各種免状等 (職業資格第二、第三水準)	・職業リサンス(職業資格第二、第三水準)	職業資格水準I~Vに相当する各種資格	高等専門学校入学資格(Abitur for Universities of Applied Sciences)	・ディプローム(BA) (Diplom (BA)) ・学士(BA) (Bachelor (BA))	・ディプローム(FA) (Diplom (FA)) ・学士(Bachelor)
学校数	2,223校(2008年度)	1,690校(2008年度)	29校	2,182校(2008年)	115校(2008年)		1,818課程(2008年)	不明(約2,400校)	1,315校(2008年)	82校(2008年)	211校(2010年)
在学者数	471千人(2008年度)	6,971千人(2008年度) ※約半数が職業教育を受けている		23万4,200人(2008年)	11万8,100人(2008年)		42万7,650人(2008年)		183,379人(2010年)	9,961人(2010年)	683,637人(2010年)
教員数	71,081人(2009年度)	689,911人(2009年度)			10,085人(2008年)				10,356人(2010年)		102,471人(2010年)
教員資格	・州によって様々 ・ニューヨーク州の場合、学位は要件に含まれない	・州によって様々 ・ニューヨーク州の場合、ほとんどが学位(多くは修士号)を要件	・通常は、博士号取得 ・教員の能力開発 (例)継続教育教員資格(TQFE) ・スコットランドの場合、TQFEには一般学位レベルとポストグラデュエートレベルがある。 ・継続教育におけるコースは、「学生の理解」専門職としての課題「学習の促進」教育経費で構成される。(いずれも、修得単位は60単位)						(教員) ・通常、職業教育学校の相応の教員資格 ・高等教育修了又はそれに相当する修了資格 ・複数の職業経験及び教育的適性 (その他の専門人材) ・複数の職業経験及び教育的適性	(教授又は教授相当の常勤講師) ・高等専門学校の資格要件と同じ ・関連する職業実践での相応の実績 ・非常勤講師 ・高等教育修了又はそれに相当する修了資格 ・任務に応じた相応の職能	(教授) ・高等教育修了 ・教育的適性 ・学術的な活動等のための特別な能力(通常は博士号取得によって証明) ・場合により、学術又は芸術における補足的な業績、科学的な知識や複数の職業実践での方法論を応用又は発展させる特別な業績 (準教授) ・高等教育修了 ・教育的適性 ・学術的な活動等のための特別な能力(通常は博士号取得によって証明)
				※いずれも、州や地域により違いあり							

諸外国の職業教育の概要(高等教育)

国	フィンランド	韓国	オーストラリア		日本(参考)
機関	専門大学	専門大学	大学	専門継続教育カレッジ(TAFE)	専門学校
年限	・学士:3.5~4年 ・修士:1~1.5年	2~3年	・学士課程:3年以上 ・准士学位課程,上級ディプロマ:2年 ・ディプロマ課程:1年		1年以上
入学要件	・大学入学資格試験法に基づく試験合格者 ・基礎職業資格 等	・高等学校卒業又はそれと同等以上の学力を有している者			・高校 ・高等専修学校(3年制)卒以上 等
取得資格	・AMK学士(ammattikorkeakoulututkinto) ・AMK修士(ylempä ammattikorkeakoulututkinto)	・専門学士(associate degree) ・サーティフィケート(certificate)	・博士学位(doctoral degree) ・修士学位(masters degree) ・卒業ディプロマ(graduate diploma) ・卒業サーティフィケート(graduate certificate) ・学士学位(bachelor degree) ・准士学位,上級ディプロマ(associate degree, advanced diploma) ・ディプロマ(diploma)	・職業卒業ディプロマ(vocational graduate diploma) ・職業卒業サーティフィケート(vocational graduate certificate) ・上級ディプロマ(advanced diploma) ・ディプロマ(diploma) ・サーティフィケートIV(certificate IV) ・サーティフィケートIII(certificate III) ・サーティフィケートII(certificate II) ・サーティフィケートI(certificate I)	・高度専門士(advanced diploma) ・専門士(diploma) ・履修証明(certificate)
学校数	25校 (2011)	147校 (2011年)	39校 (2003年)	63校 (2003年)	2,847校 (2012年)
在学者数	134,450人 (2009年) (学士:128,906人; 5,544人)	776,700人 (2011年)	・修士(コースワーク):163,151人 ・卒業ディプロマ:30,419人 ・学士:682,602人 ・ディプロマ:21,360人 ・その他:178,166人 計 1,302千人		578,119人 (2012年)
教員数	5,962人(主任講師) (2011年)	12,891人 (博士61.7%,修士33.3%,学士4.5%) (2011年)			36,260人 (2012年)
教員資格	(主任講師) ・博士号 ・当該分野における3年以上の職務経験 ・教職課程の履修 (講師) ・修士号 ・当該分野における3年以上の職務経験 ・教職課程の履修	(教授)研究歴4年+教育歴6年 (副教授)研究歴3年+教育歴4年 (助教授)研究歴2年+教育歴2年 等 ※いずれも大卒者の場合 (参考)取得学位別の教員数 博士7,978人(61.9%)、 修士4,272人(33.1%)、 学士591人(4.6%)、 その他50人(0.4%)	※いずれも、州や地域により違いあり		・専門学校修了者で専門学校の修業年限と関連業務経験を通算して6年 ・学士保有者+教育研究等業務経験2年 ・短期大学士保有者+教育研究等業務経験4年以上 ・専門職学位 ・特定分野で特に優れた知識・技術・技能及び経験を有する者 等